

事業者排出量削減計画書 新規 変更

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市山科区西野山中臣町20番地				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	福田金属箔粉工業株式会社・専務取締役生産本部長 安藤剛				
事業者の主たる業種	非鉄金属製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計画期間	平成20年4月～平成23年3月				
基本方針	IS014001の基本方針（地球環境を守る企業活動をする。）及び環境方針の活動3原則に基づき、省資源・省エネルギー化、ならびに環境負荷物質の削減を推進する。				
推進体制	社長を統括責任者とする環境管理委員会（IS014001システム）ならびに生産本部長を統括責任者とするエネルギー管理委員会を中心に省エネルギー及び温暖化ガスの削減を図る。				
	環境マネジメントシステム名称	JVAC-EM0100（IS014001）			
	適用範囲	京都工場・滋賀工場・3支店			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	取得年月日	2000年9月14日			
	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	別紙参照				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	
	A 事業所等排出区分	35,890 t	34,430 t	-4.1 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	
	排出合計	*1 35,890 t	*2 34,430 t	-4.1 %	
目標設定の考え方	別紙（第1号様式）の取組みを実施することにより1459tのCO2を削減する。これは基準年度比4.07%の削減となり、1990年度比28.8%削減となる。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）
	工場	二酸化炭素換算 生産換算量	2.167 t-CO2/トン	2.105 t-CO2/トン	-2.9 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	生産換算量を指標とし、22年度は金属粉製造所の一部移転により基準年度の0.2千トンとした。（16.35千トン）				
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
グリーン電力の購入	（購入量）	10,000 kwh	（削減量）	6 t	
削減量等合計			*3	6 t	
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	基準年度（実績）	*1 35,890 t	目標年度（計画）	*2-(*3) 34,424 t	増減率（計画） -4.1 %
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	省エネ製品の販売促進、大学等環境活動への支援、地域河川美化活動				
特記事項	1. 当工場では、省エネ設備の導入、設備の効率的運用、製品収率の向上、省エネに関する改善活動の徹底等の成果として19年度（基準年度）は1990年度比で電力（買電）使用量32.0%、都市ガス使用量19.7%削減し、結果としてCO2排出量を25.3%削減しました。又IS014001活動を通じてグリーン調達を推進するとともに環境配慮型製品の開発と販売促進を継続的に推進しています。				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

注5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。

別紙(第1号様式)

年度ごとの具体的な取組み及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容
	平成20年度	電解設備	廃熱ボイラー蒸気の有効利用によるCO2削減(211t/年 平成19年度比0.6%削減)
	平成20年度	電解銅箔処理設備	温水エネルギーの使用によるCO2削減(44t/年 平成19年度比0.12%削減)
	平成20年度	事務本館屋上	屋上緑化(90m2)(1t/年 平成19年度比 0.003%削減)
	平成20年度	電解銅箔処理設備	廃液の濃縮による廃棄物削減(3t/年 平成19年度比 0.01%削減)
	平成21年度	事務本館屋上	太陽光発電設備(17t 平成19年度比0.05%削減)
	平成21年度	電解銅箔処理設備	廃熱ボイラー蒸気使用によるCO2削減(30t 平成19年度比0.085%削減)
	平成22年度	金属粉製造部	滋賀工場への1部移転(Brの30%)(520t 平成19年度比1.45%削減)
	平成21～22年度	電解銅箔処理設備	廃熱ボイラー蒸気の有効利用によるCO2削減(50t 平成19年度比0.13%削減)
	平成20～22年度	空調設備	空調設備への省エネ機器設置によるCO2削減(54t 平成19年度比 0.15%削減)
	平成20～22年度	照明等	水銀灯から蛍光灯への変更によるCO2削減(18t 平成19年度比 0.05%削減)
	平成20～22年度	グリーン電力	グリーン電力証書の購入
	平成20～22年度	ISO活動	ISO活動による省エネ、CO2削減(450t 平成19年度比 0.14%)
合計		約1400t削減(平成19年度比 3.90%削減)	